

# 調査結果の概要

## 1 県の広報活動について

### (1) 県の広報活動の認知状況

**「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が 46.5%**

県の広報活動の認知状況について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 46.5%と最も高く、続いて「新聞広報『広報あいち』（毎月第1日曜日に掲載）」(44.8%)、「市町村が発行している広報紙(誌)による県の広報」(33.4%)の順となっている。

### (2) 県の情報の入手方法

**「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が 49.5%**

県の情報の入手方法について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 49.5%と最も高く、続いて「新聞広報『広報あいち』（毎月第1日曜日に掲載）」(29.8%)、「市町村が発行している広報紙(誌)による県の広報」(23.5%)の順となっている。

### (3) 県の広報活動に対する満足度（評価）

**“満足（評価）している”が 33.1%**

県の広報活動に対する満足度（評価）について、「十分満足（評価）している」(2.9%)と「ある程度満足（評価）している」(30.3%)を合わせた“満足（評価）している”と答えた人の割合は 33.1%となっている。

一方で、「あまり満足（評価）していない」(18.0%)と「まったく満足（評価）していない」(6.0%)を合わせた“満足（評価）していない”と答えた人の割合は 24.0%となっている。

### (4) 県の広報活動を充実させる方法

**「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」が 33.0%**

県の広報活動を充実させる方法について、「新聞記事、テレビ・ラジオやインターネットのニュースなどのマスコミ報道」と答えた人の割合が 33.0%と最も高く、続いて「パソコン・スマートフォン等で見る愛知県の Web ページ」(24.7%)、「愛知県提供のテレビ広報番組」(22.2%)の順となっている。

## 2 県民の幸福感に関する意識について

### (1) 県民の幸福感

#### 幸福感の平均点は、10点満点中「6.5点」

県民の幸福感について、「7点」と答えた人の割合が20.2%と最も高く、続いて「8点」(19.5%)、「5点」(17.4%)の順になっており、平均すると「6.5点」となっている。

### (2) 幸福感を判断する際に重視した事項

#### 「家計の状況(所得・消費)」が52.7%

幸福感を判断する際に重視した事項について、「家計の状況(所得・消費)」と答えた人の割合が52.7%と最も高く、続いて「健康状況」(51.5%)、「家族関係」(45.5%)の順となっている。

### (3) 幸福感を判断する際の新型コロナウイルス感染症の影響の有無

#### 「影響した」が43.9%、

#### 「影響しなかった」が45.8%

幸福感を判断する際の新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「影響した」と答えた人の割合が43.9%となっている。

一方で、「影響しなかった」と答えた人の割合は45.8%となっている。

### (4) 幸福感を判断する際の新型コロナウイルス感染症の影響度

#### “悪い方向に影響した”が81.2%

幸福感を判断する際の新型コロナウイルス感染症の影響度について、「かなり悪い方向に影響した」(13.5%)と「悪い方向に影響した」(27.9%)と「少し悪い方向に影響した」(39.8%)を合わせた“悪い方向に影響した”と答えた人の割合は81.2%となっている。

一方で、「少し良い方向に影響した」(2.9%)と「良い方向に影響した」(2.0%)と「とても良い方向に影響した」(0.9%)を合わせた“良い方向に影響した”と答えた人の割合は5.7%となっている。

## 3 「エシカル消費」について

### (1) 「エシカル消費」の認知度

#### “聞いたことがある”が22.5%

「エシカル消費」の認知度について、「聞いたことがあり、意味も理解している」(5.9%)と「聞いたことはあるが、意味はあまり理解していない」(9.7%)と「聞いたことはあるが、意味はほとんど理解していない」(6.9%)を合わせた“聞いたことがある”と答えた人の割合は22.5%となっている。

一方で、「聞いたことがない」と答えた人の割合は70.3%となっている。

## (2) 「エシカル消費」への関心度

### “興味がある”が41.2%

「エシカル消費」への関心度について、「とても興味がある」(6.9%)と「ある程度興味がある」(34.3%)を合わせた“興味がある”と答えた人の割合は41.2%となっている。

一方で、「あまり興味がない」(18.1%)と「まったく興味がない」(10.3%)を合わせた“興味がない”と答えた人の割合は28.4%となっている。

## (3) 普段の生活の中で取り組んでいる「エシカル消費」

### 「マイバッグを持参する」が77.0%

普段の生活の中で取り組んでいる「エシカル消費」について、「マイバッグを持参する」と答えた人の割合が77.0%と最も高く、続いて「必要な量だけを買う」(42.5%)、「地元の農林水産物を選ぶ」(28.6%)の順となっている。

## (4) 今後「エシカル消費」に取り組む意向

### 『『エシカル消費』に取り組みたい』が42.6%

今後「エシカル消費」に取り組む意向について、『『エシカル消費』に取り組みたい』と答えた人の割合が42.6%となっている。

一方で、『『エシカル消費』に取り組みたくない』と答えた人の割合は1.3%となっている。

## (5) 「エシカル消費」に取り組みたいと思う理由

### 「社会や環境問題の解決につなげたいから」が71.0%

「エシカル消費」に取り組みたいと思う理由について、「社会や環境問題の解決につなげたいから」と答えた人の割合が71.0%と最も高く、続いて「子どもたちに豊かな地球を残したいから」(57.8%)、「似たような商品を買うなら社会貢献につながる方が良いから」(45.9%)の順となっている。

## (6) 「エシカル消費」に取り組みたいと思う状況

### 「身近な店舗で取り扱っている」が43.1%

「エシカル消費」に取り組みたいと思う状況について、「身近な店舗で取り扱っている」と答えた人の割合が43.1%と最も高く、続いて「品質や機能が良い」(38.9%)、『『エシカル消費』につながる商品やサービスであることが分かりやすい』(35.0%)の順となっている。

## (7) 「エシカル消費」普及のために企業や行政が力を入れるべき取組

### 「企業や団体による自社の商品や取組についての情報発信」が45.8%

「エシカル消費」普及のために企業や行政が力を入れるべき取組について、「企業や団体による自社の商品や取組についての情報発信」と答えた人の割合が45.8%と最も高く、続いて「店頭での商品ガイドの設置やキャンペーンの実施」(37.0%)、「行政による情報発信」(29.7%)の順となっている。

## 4 多文化共生について

### (1) 「多文化共生社会」の認知度

#### 「聞いたことがある」が 58.7%

「多文化共生社会」の認知度について、「聞いたことがあり、意味も理解している」(24.3%)と「聞いたことはあるが、意味はあまり理解していない」(24.8%)と「聞いたことはあるが、意味はほとんど理解していない」(9.5%)を合わせた“聞いたことがある”と答えた人の割合が 58.7%となっている。

一方で、「聞いたことがない」と答えた人の割合は 33.9%となっている。

### (2) 外国人住民が多いことに関する意識

#### 「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない」が 26.0%

外国人住民が多いことに関する意識について、「習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるおそれがあるので、望ましくない」と答えた人の割合が 26.0%と最も高く、続いて「治安が悪化するおそれがあるので、望ましくない」(25.5%)、「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので、望ましい」(25.1%)の順となっている。

### (3) 皆が安心して暮らすことができ外国人も活躍できる地域社会にしていくために取り組みたいこと

#### 「積極的に何かをしようとは思わない」が 47.8%

皆が安心して暮らすことができ外国人も活躍できる地域社会にしていくために取り組みたいことについて、「積極的に何かをしようとは思わない」と答えた人の割合が 47.8%と最も高く、続いて「日本人住民と外国人住民が交流する機会があれば参加したい」(18.1%)、「自分から外国人に話しかけるようにするなど、日常生活の中で関わっていききたい」(12.8%)の順となっている。

### (4) 外国人の子どもの教育問題に関する意識

#### 「日本の学校に就学する前に、授業についていけるよう、最低限の日本語教育や、学校での基本的な生活について教えるべきである」が 58.3%

外国人の子どもの教育問題に関する意識について、「日本の学校に就学する前に、授業についていけるよう、最低限の日本語教育や、学校での基本的な生活について教えるべきである」と答えた人の割合が 58.3%と最も高く、続いて「日本の学校に就学して進学できるよう、日本の学校制度や進路についての情報を提供すべきである」(41.1%)、「放課後に学習を支援したり不登校児童の支援をするための教室を、地域に設けるべきである」(31.4%)の順となっている。

**(5) 日本人住民と外国人住民とが共に暮らしやすい社会にしていくために県や市町村などが力を入れるべき取組**

**「外国人住民に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が66.2%**

日本人住民と外国人住民とが共に暮らしやすい社会にしていくために県や市町村などが力を入れるべき取組について、「外国人住民に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」と答えた人の割合が66.2%と最も高く、続いて「外国人住民に対し、日本語の学習を支援する」(44.5%)、「外国人住民に対する相談体制や多言語での情報提供を充実させる」(38.7%)の順となっている。

## **5 県民の治安に関する意識について**

**(1) 愛知県は安全・安心な県だという認識**

**“そう思う”が57.9%**

愛知県は安全・安心な県だという認識について、「そう思う」(11.7%)と「どちらかと言えばそう思う」(46.2%)を合わせた“そう思う”と答えた人の割合は57.9%となっている。

一方で、「どちらかと言えばそう思わない」(8.6%)と「そう思わない」(5.1%)を合わせた“そう思わない”と答えた人の割合は13.7%となっている。

**(2) 不安を感じる犯罪**

**「飲酒運転などによる交通事故、ひき逃げなどの悪質・危険な交通法令違反」が44.8%**

不安を感じる犯罪について、「飲酒運転などによる交通事故、ひき逃げなどの悪質・危険な交通法令違反」と答えた人の割合が44.8%と最も高く、続いて「殺人や強盗などの凶悪犯罪」(43.0%)、「暴行や傷害などの粗暴犯罪」(27.1%)の順となっている。

**(3) 治安を良くするために警察に力を入れてほしい取組**

**「パトロールの強化などによる犯罪の未然防止」が68.0%**

治安を良くするために警察に力を入れてほしい取組について、「パトロールの強化などによる犯罪の未然防止」と答えた人の割合が68.0%と最も高く、続いて「犯罪の取締り」(59.5%)、「交通の取締りや交通死亡事故の抑止」(37.5%)の順となっている。

## 6 県立病院について

### (1) 専門的な治療を行う病院を選ぶ際に重視する点

#### 「医師や看護師の技術の高さ」が 64.8%

専門的な治療を行う病院を選ぶ際に重視する点について、「医師や看護師の技術の高さ」と答えた人の割合が 64.8%と最も高く、続いて「自宅からの距離」(64.5%)、「専門的な治療を提供する機器や施設の有無」(64.0%)の順となっている。

### (2) 専門的な治療を行う病院の情報の入手先

#### 「地域の病院等（かかりつけ医等）」が 74.5%

専門的な治療を行う病院の情報の入手先について、「地域の病院等（かかりつけ医等）」と答えた人の割合が 74.5%と最も高く、続いて「家族・知人・友人」(58.9%)、「病院の Web ページ」(48.0%)の順となっている。

### (3) 知っている県立病院

#### 「愛知県がんセンター（名古屋市千種区）」が 73.1%

知っている県立病院について、「愛知県がんセンター（名古屋市千種区）」と答えた人の割合が 73.1%と最も高く、続いて「あいち小児保健医療総合センター（大府市）」(29.5%)、「愛知県精神医療センター（名古屋市千種区）」(10.1%)の順となっている。

一方で、「どれも知らない」と答えた人の割合は 20.8%となっている。

### (4) 県立病院に求めること

#### 「信頼性と満足度の高い良質な医療の提供」が 67.9%

県立病院に求めることについて、「信頼性と満足度の高い良質な医療の提供」と答えた人の割合が 67.9%と最も高く、続いて「民間の病院では対応が困難な医療（政策医療）の提供」(65.3%)、「高度・先進的な専門医療の提供」(64.4%)の順となっている。

### (5) 愛知県がんセンターで充実してほしい取組

#### 「先進的な薬による治療」が 52.4%

愛知県がんセンターで充実してほしい取組について、「先進的な薬による治療」と答えた人の割合が 52.4%と最も高く、続いて「がんゲノム医療による治療」(51.4%)、「がんによる痛みや辛さをやわらげる緩和医療や就労などの相談・支援等」(50.8%)の順となっている。

### (6) あいち小児保健医療総合センターで充実してほしい取組

#### 「重篤な小児の救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救命救急センターの運営」が 65.0%

あいち小児保健医療総合センターで充実してほしい取組について、「重篤な小児の救急患者を 24 時間体制で受け入れる小児救命救急センターの運営」と答えた人の割合が 65.0%と最も高く、続いて「出生から退院まで各分野の専門家が結集し、診断・治療を行う周産期医療」(38.5%)、「アレルギー、感染症などに対する内科的な専門医療」(32.5%)の順となっている。

## (7) 愛知県精神医療センターで充実してほしい取組

### 「薬が効かない精神障害等に対する先進的な医療」が42.3%

愛知県精神医療センターで充実してほしい取組について、「薬が効かない精神障害等に対する先進的な医療」と答えた人の割合が42.3%と最も高く、続いて「精神障害とその関連疾患のある救急患者に対する夜間・休日医療」(40.9%)、「成人の発達障害に対する医療」(30.4%)の順となっている。

## 7 ドメスティック・バイオレンス (DV) について

### (1) 知っているDVの内容

#### 「配偶者や交際相手など親密な関係の人から受ける暴力をDVと呼ぶこと」が74.1%

知っているDVの内容について、「配偶者や交際相手など親密な関係の人から受ける暴力をDVと呼ぶこと」と答えた人の割合が74.1%と最も高く、続いて「DVには、殴る、蹴るなどの身体的暴力だけでなく、精神的暴力・性的暴力も含まれること」(69.6%)、「女性だけでなく、男性もDVの被害者になり得ること」(43.3%)の順となっている。

### (2) 配偶者や交際相手からの被害の経験の有無

#### ①身体的暴行を“受けたことがあった”が9.2%

配偶者や交際相手から身体的暴行を受けた経験について、「何度もあった」(1.9%)と「1、2度あった」(7.3%)を合わせた“受けたことがあった”と答えた人の割合が9.2%であった。

一方で、「まったくない」と答えた人の割合は62.1%となっている。

#### ②心理的攻撃を受けたことが“受けたことがあった”が11.1%

配偶者や交際相手から心理的攻撃を受けた経験について、「何度もあった」(3.8%)と「1、2度あった」(7.2%)を合わせた“受けたことがあった”と答えた人の割合が11.1%であった。

一方で、「まったくない」と答えた人の割合は59.7%となっている。

#### ③性的暴力を“受けたことがあった”が4.7%

配偶者や交際相手から性的暴力を受けた経験について、「何度もあった」(1.2%)と「1、2度あった」(3.5%)を合わせた“受けたことがあった”と答えた人の割合が4.7%であった。

一方で、「まったくない」と答えた人の割合は65.4%となっている。

### (3) 配偶者や交際相手から受けた行為の相談相手

#### 「友人や知人に相談した」が30.3%

配偶者や交際相手から受けた行為の相談相手について、「友人や知人に相談した」と答えた人の割合が30.3%と高く、続いて「家族や親戚に相談した」と答えた人の割合は25.7%で、「その他」も含めた“いずれかの相談先に相談した”人の割合は47.1%となっている。

一方で、「誰(どこ)にも相談しなかった」と答えた人の割合は49.8%となっている。

**(4) DV防止のために必要な取組**

**「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やし、対応時間など相談窓口の体制を整えること」が47.6%**

DV防止のために必要な取組について、「被害者が早期に相談できるよう身近な相談窓口を増やし、対応時間など相談窓口の体制を整えること」と答えた人の割合が47.6%と最も高く、続いて「学校・大学で、児童・生徒・学生に対し、DV（デートDVを含む）を防止するための教育を行うこと」（32.1%）、「加害者への罰則を強化すること」（31.6%）の順となっている。

**(5) DVを受けた被害者を支援するために必要なこと**

**「身近に相談できる窓口があること」が48.3%**

DVを受けた被害者を支援するために必要なことについて、「身近に相談できる窓口があること」と答えた人の割合が48.3%と最も高く、続いて「被害者が一時的に身を寄せられる場所を提供すること」（44.5%）、「子どもを連れた被害者に対する、子どもと一体となった支援を充実させること」（29.2%）の順となっている。

**(6) DVを受けた被害者が相談しやすくするために必要なこと**

**「身近な相談窓口を増設すること」が42.1%**

DVを受けた被害者が相談しやすくするために必要なことについて、「身近な相談窓口を増設すること」と答えた人の割合が42.1%と最も高く、続いて「安全でプライバシーの確保された相談場所（個室）で相談できるようにすること」（39.7%）、「夜間や休日の相談窓口を充実させること」（32.7%）の順となっている。